

令和 8 年度事業計画書

1 事業の目的

県内の外国人人口は、令和 7 年（2025 年）12 月末現在 10,879 人（対前年比 567 人増）で、県内全市町村に在住しており、国籍別ではベトナムが最多の 2,935 人で 27.0% を占めています。在留資格別では技能実習が前年に比べ 141 人増の 3,005 人、特定技能が 344 人増の 1,698 人、技術・人文知識・国際業務が 17 人増の 685 人となっています。

県内の外国人労働者は、前年に比べ 622 人増の 7,283 人（令和 7 年 10 月末現在）で、国籍別ではベトナムが 2,593 人と最も多く、外国人労働者全体の 35.6% を占めています。

当協会は、このような状況や山形県多文化共生プラン（令和 7 年 3 月策定）を踏まえ、次の基本的な考え方のもと、多様な文化や価値観が共生する地域社会の実現に向けて取り組んでまいります。

(1) 交流の機会を増やす

多文化共生の社会づくりを推進するため、社会経済環境の変化を踏まえながら、日本人と在住外国人、また在住外国人同士が交流する多様な機会の増加を図る。

(2) コーディネート機能を拡充する

多文化共生の推進に当たっては、日本語ボランティアや、災害時の外国人支援など、日本人と外国人をつなぐ、コーディネート機能が必要不可欠であることから、当協会はもとより、より多くの県民の方々等がその役割を担うことができるよう取り組む。

(3) 連携を強化する

県内で就労する外国人の増加や出身国の多様化を踏まえ、産・学・官をはじめ国際交流・多文化共生分野に加え、商工、防災、防犯、医療、福祉など他分野との連携を強化していく。

これらの考え方に沿って、事業内容の拡充や様々な実施方法を通して、県民の国際交流と多文化共生社会への理解が深化するよう、在住外国人に対する支援等を進めてまいります。

2 事業の内容

(1) 国際交流協会運営管理事業

国際交流協会の運営及び管理を行います。（人件費及事務経費）

(2) 在外県人会運営支援事業

海外の山形県人会 6 団体の活動費に対し助成します。

- ① 在ブラジル山形県人会
 - ② 在アルゼンチン山形県人会
 - ③ 在ペルー山形県人会
 - ④ 在パラグアイ山形県人会
 - ⑤ 在米ハワイ山形県人会
 - ⑥ 在北米南カリフォルニア山形県人会
- (3) 在伯県人会青年部日伯交流事業支援事業
- ブラジル山形県人会青年部が行う交流事業に対し助成します。